

平成16年人口動態統計月報年計（概数）の概況について

- 1 平成16年1～12月の人口動態統計月報を取りまとめ、出生率や死亡等の集計・分析を行ったもの。
- 2 ポイントは以下のとおり。
 - (1) 出生数は、111万1千人（対前年1万3千人減少）。
 - ・ 合計特殊出生率（平成16年における15～49歳の女性の年齢別出生率の合計）は、1.29。
 - ・ 合計特殊出生率は、29歳以下では引き続き低下、30～34歳では上昇に転じ、35歳以上では引き続き上昇傾向。

平成16年における「35～39歳」世代について、これまでのコーホート合計特殊出生率（この世代の女性の出生率を過去から積み上げたもの）は約1.53で、実際に「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」は1.53を上回る見込み。
 - (2) 死亡数は、102万9千人（対前年1万4千人増加）。
 - ・ 戦後では、昭和22年に次いで多く、2年連続100万人超。
 - ・ 死因別の動向
 - ① 悪性新生物による死亡数は32万人で、明治32年以降最高。
 - ② 自殺による死亡数は3万人（対前年2千人減少）で、2年連続3万人超。
 - (3) 自然増加数（出生数－死亡数）は8万2千人（対前年2万7千人減少）、自然増加率（人口千対）は0.7で、明治32年以降最低。
 - (4) 婚姻件数は、72万組（対前年2万組減少）。
 - ・ 平均初婚年齢は、夫29.6歳、妻27.8歳で、夫妻とも上昇。
 - ・ 妻の初婚率（女子人口千対）は、20歳代で低下傾向、30歳代で上昇傾向。
 - ・ 再婚の割合は、夫17.8%、妻15.9%、夫妻とも増加傾向で、昭和27年以降最高。
 - (5) 離婚件数は、27万1千組（対前年1万3千組減少）、離婚率（人口千対）は2.15で、過去最高となった平成14年以降2年連続減少。

平成16年 人口動態統計(概数)の結果の概要

	平成16年	平成15年	増 減
出 生 数	111万1千人	112万4千人	減 少 (1万3千人)
合計特殊 出生率	1.29	1.29	同 率
死 亡 数	102万9千人 1位 悪性新生物 2位 心 疾 患 3位 脳血管疾患	101万5千人 1位 悪性新生物 2位 心 疾 患 3位 脳血管疾患	増 加 (1万4千人)
自然増加数	8万2千人	10万9千人	減 少 (2万7千人)
死 産 数	3万4千胎	3万5千胎	減 少 (1千胎)
婚姻組数	72万組	74万組	減 少 (2万組)
離婚組数	27万1千組	28万4千組	減 少 (1万3千組)

調査の概要

- 1 調査の目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の対象及び客体 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況では平成16年に日本において発生した日本人の事象を客体とした。
- 3 調査の期間 平成16年1月1日～平成16年12月31日
- 4 調査の方法 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する。
- 5 報告の系統

市区町村	保健所	都道府県	厚生労働省
	保健所を 設置する市	特別区	
- 6 結果の集計 集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

利用上の注意

- 1 印刷公表している人口動態統計の資料は次のとおりである。

人口動態統計速報	人口動態統計月報	人口動態統計年報
数値：調査票を作成した数 集計客体：日本における日本人及び外国人、並びに外国における日本人 いずれも前年以前発生のものを含む 公表：毎月 （調査月の約2か月後）	数値：概数 集計客体：日本における日本人 （前年以前発生ものを除く） 公表：毎月 （調査月の約5か月後） ※：毎年（年間合計） （調査年の翌年6月）	数値：確定数 （概数に修正を加えたもの） 集計客体：日本における日本人 （日本における外国人、外国における日本人及び前年以前発生 のものは別掲） 公表：毎年 （調査年の翌年9月）

※本概況は中央の破線の部分である。

- 2 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適切な場合	…
比率が微小（0.05, 0.00005未満）の場合	0.0, 0.0000
減少数（率）の場合	△
- 3 用語の説明
 - 自然増加：出生数から死亡数を減じたもの
 - 乳児死亡：生後1年未満の死亡
 - 新生児死亡：生後4週未満の死亡
 - 早期新生児死亡：生後1週未満の死亡
 - 死産：妊娠満12週以後の死児の出産
 - 周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの
 - 合計特殊出生率：その年次の15歳～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人（期間合計）の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数（特殊出生率）に相当する。（実際に1人の女子が一生の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。）
- 4 この概況で使用した数値は、平成15年以前は確定数である。
- 5 昭和47年以前は沖縄県を含まない数値である。昭和19～21年は資料不備のため省略した。
- 6 都道府県別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

結果の概要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は111万835人で、前年の112万3610人より1万2775人減少し、出生率（人口千対）は8.8で、前年の8.9を下回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、29歳以下で3万2280人減少しており、一方、30歳以上で1万9507人増加している。

(2) 死亡数は増加

死亡数は102万8708人で、前年の101万4951人より1万3757人増加し、死亡率（人口千対）は8.2で、前年の8.0を上回った。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。全死亡者に占める割合はそれぞれ、31.1%、15.5%、12.5%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

(3) 自然増加数は減少

出生と死亡の差である自然増加数は8万2127人で、前年の10万8659人より2万6532人減少し、自然増加率（人口千対）は0.7で、前年の0.9を下回り、自然増加数とともに、明治32年以降最低となった。

死亡数が出生数を上回った県は前年は23道県であったが、平成16年は、秋田県（平成5年以降）、新潟県（平成13年以降）、山口県（平成7年以降）、北海道（平成15年以降）、鹿児島県（平成9年以降）等、25道県となった。

(4) 死産数は減少

死産数は3万4372胎で、前年の3万5330胎より958胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は30.0で、前年の30.5を下回った。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は72万429組で、前年の74万191組より1万9762組減少し、婚姻率（人口千対）は5.7で、前年の5.9を下回った。

平均初婚年齢は夫、妻ともに上昇傾向となっており、平成16年は夫29.6歳、妻27.8歳で、夫、妻ともに前年より0.2歳上昇している。

年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女子人口千対）は、20歳代で低下傾向、30歳代で増加傾向となっている。平成16年では、25～29歳は59.4で前年より1.4低下しており、30～34歳は23.6で前年より0.3上昇している。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は27万815組で、前年の28万3854組より1万3039組減少し、離婚率（人口千対）は2.15で、前年の2.25を下回った。

表1 人口動態総覧

	実 数			1) 率		平均発生間隔	
	平成16年	平成15年	対前年増減	平成16年	平成15年	平成16年	平成15年
						分 秒	分 秒
出 生	1 110 835	1 123 610	△ 12 775	8.8	8.9	28"	28"
死 亡	1 028 708	1 014 951	13 757	8.2	8.0	31"	31"
乳児死亡	3 122	3 364	△ 242	2.8	3.0	168' 49"	156' 15"
新生児死亡	1 622	1 879	△ 257	1.5	1.7	324' 56"	279' 43"
自 然 増 加	82 127	108 659	△ 26 532	0.7	0.9	…	…
死 産	34 372	35 330	△ 958	30.0	30.5	15' 20"	14' 53"
自然死産	14 278	14 644	△ 366	12.5	12.6	36' 55"	35' 54"
人工死産	20 094	20 686	△ 592	17.5	17.8	26' 14"	25' 25"
周産期死亡	5 542	5 929	△ 387	5.0	5.3	95' 6"	88' 39"
妊娠満22週以後の死産	4 358	4 626	△ 268	3.9	4.1	120' 56"	113' 37"
早期新生児死亡	1 184	1 303	△ 119	1.1	1.2	445' 8"	403' 23"
婚 姻	720 429	740 191	△ 19 762	5.7	5.9	44"	43"
離 婚	270 815	283 854	△ 13 039	2.15	2.25	1' 57"	1' 51"

	平成16年	平成15年
合計特殊出生率	1.29	1.29

注：1) 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成16年の出生数は111万835人で、前年の112万3610人より1万2775人減少した。

第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた女性が出産したことにより、46～49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であった。50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少をくりかえしながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年から4年連続減となった。（図1）

出生率（人口千対）は8.8で、前年の8.9を下回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、平成15年から30～34歳が最も多くなっており、平成16年には35～39歳が20～24歳を上回っている。また、前年と比べると、29歳以下で3万2280人減少しており、一方、30歳以上で1万9507人増加している。（表2-1）

出生順位別にみると、いずれの出生順位においても減少しているが、出生数の約半数を占める第1子は9千人の減少であり、減少数の約7割となっている（表2-2）。

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成16年は28.9歳である（表3）。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

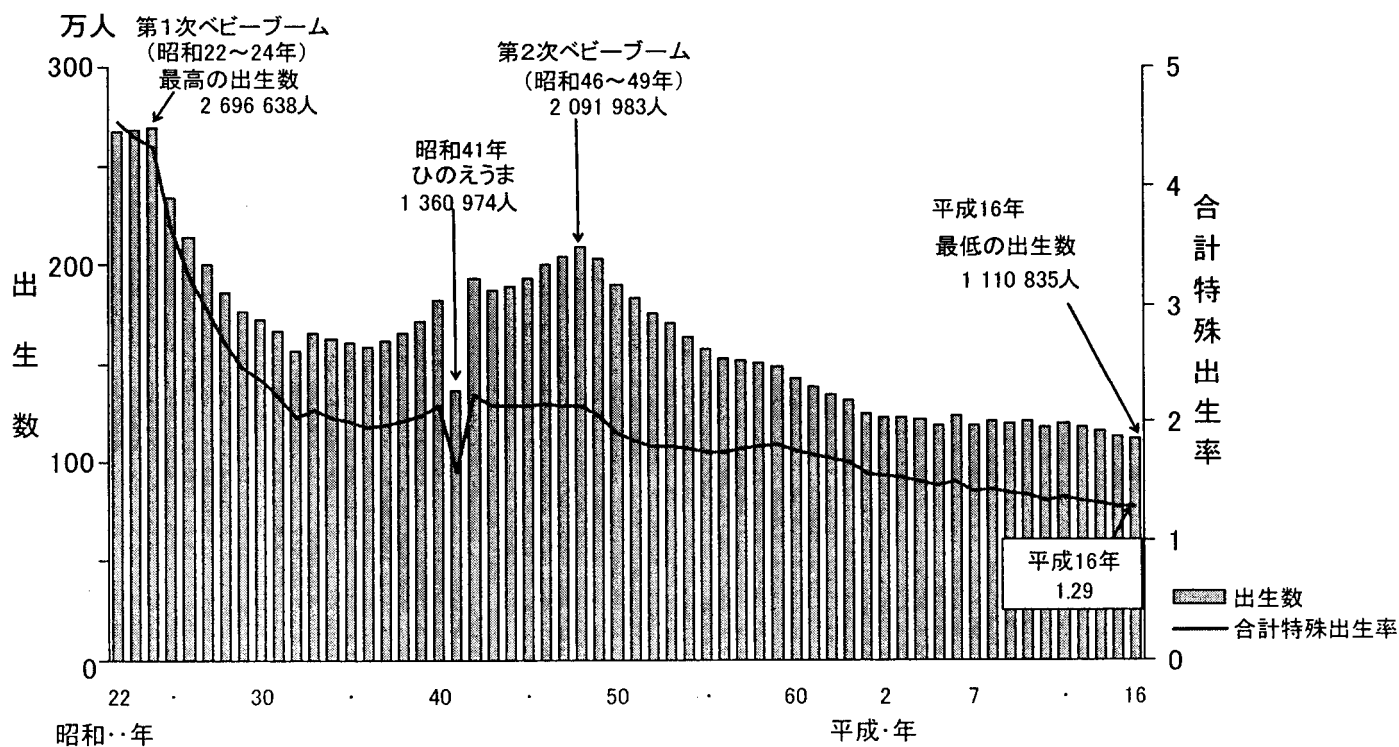


表2-1 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数

母の年齢	出生数				対前年増減		
	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	14年-13年	15年-14年	16年-15年
総数 ¹⁾	1 170 662	1 153 855	1 123 610	1 110 835	△ 16 807	△ 30 245	△ 12 775
～14歳	45	52	49	45	7	△ 3	△ 4
15～19	20 920	21 349	19 532	18 549	429	△ 1 817	△ 983
20～24	157 077	152 493	142 068	136 505	△ 4 584	△ 10 425	△ 5 563
25～29	450 013	425 817	395 975	370 245	△ 24 196	△ 29 842	△ 25 730
30～34	399 808	406 482	408 585	415 948	6 674	2 103	7 363
35～39	127 336	131 040	139 489	150 242	3 704	8 449	10 753
40～44	15 047	16 200	17 478	18 791	1 153	1 278	1 313
45～49	398	396	402	483	△ 2	6	81
50歳以上	4	10	19	16	6	9	△ 3

注：1) 総数には母の年齢不詳を含む。

表2-2 出生順位別にみた出生数の年次推移

出生順位	出生数				対前年増減		
	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	14年-13年	15年-14年	16年-15年
総数	1 170 662	1 153 855	1 123 610	1 110 835	△ 16 807	△ 30 245	△ 12 775
第1子	573 918	571 501	547 170	537 974	△ 2 417	△ 24 331	△ 9 196
第2子	428 197	421 042	419 100	417 684	△ 7 155	△ 1 942	△ 1 416
第3子以上	168 547	161 312	157 340	155 177	△ 7 235	△ 3 972	△ 2 163

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和40年	50	60	平成7年	13	14	15	16
平均年齢	25.7	25.7	26.7	27.5	28.2	28.3	28.6	28.9

(2) 合計特殊出生率

平成16年の合計特殊出生率は1.29で、前年と同率となった。

昭和40年代はほぼ2.1台で推移していたが、50年に2.00を下回ってから低下傾向となり、平成16年は1.29となった(統計表第2表, 図2)。

年齢階級別に内訳をみると、29歳以下では前年に続き低下しており、30～34歳は上昇に転じ、35歳以上では引き続き上昇傾向となっている(表4-1, 図2)。

出生順位別にみると、第1子、第3子は低下しており、第2子は上昇に転じている(表4-2)。

都道府県別にみると、合計特殊出生率が高いのは沖縄県(1.72)、宮崎県(1.52)、福島県(1.51)等で、低いのは東京都(1.01)、京都府(1.14)、奈良県(1.16)等大都市を含む地域であった。

また、東京都をはじめ7都県で前年より上昇している。(表5, 図3)

表4-1 合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	13	14	15	16	14年-13年	15年-14年	16年-15年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.33	1.32	1.29	1.29	△ 0.01	△ 0.03	0.00
15～19 歳	0.0205	0.0229	0.0185	0.0289	0.0298	0.0280	0.0276	0.0009	△ 0.0018	△ 0.0004
20～24	0.5128	0.3173	0.2022	0.1980	0.1979	0.1892	0.1859	△ 0.0001	△ 0.0087	△ 0.0033
25～29	0.9331	0.8897	0.5880	0.4782	0.4648	0.4490	0.4389	△ 0.0134	△ 0.0158	△ 0.0101
30～34	0.3569	0.4397	0.4677	0.4425	0.4410	0.4333	0.4364	△ 0.0015	△ 0.0077	0.0031
35～39	0.0751	0.0846	0.1311	0.1659	0.1633	0.1678	0.1755	△ 0.0026	0.0045	0.0077
40～44	0.0106	0.0094	0.0148	0.0199	0.0213	0.0227	0.0239	0.0014	0.0014	0.0012
45～49	0.0004	0.0003	0.0004	0.0005	0.0005	0.0006	0.0006	0.0000	0.0001	0.0000

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	13	14	15	16	14年-13年	15年-14年	16年-15年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.33	1.32	1.29	1.29	△ 0.01	△ 0.03	0.00
第 1 子	0.8622	0.7611	0.6607	0.6551	0.6594	0.6382	0.6372	0.0043	△ 0.0212	△ 0.0010
第 2 子	0.7595	0.6950	0.5209	0.4837	0.4748	0.4740	0.4763	△ 0.0089	△ 0.0008	0.0023
第3子以上	0.2876	0.3078	0.2410	0.1952	0.1845	0.1783	0.1753	△ 0.0107	△ 0.0062	△ 0.0030

表5 都道府県別に見た
合計特殊出生率

都道府県	平成16年	平成15年
全 国	1.29	1.29
北 海 道	1.19	1.20
青 森 県	1.35	1.35
岩 手 県	1.43	1.45
宮 城 県	1.24	1.27
秋 田 県	1.30	1.31
山 形 県	1.47	1.49
福 島 県	1.51	1.54
茨 城 県	1.33	1.34
栃 木 県	1.37	1.38
群 馬 県	1.35	1.38
埼 千 東	1.20	1.21
奈 川 県	1.22	1.20
神 奈 川 県	1.01	1.00
新 潟 県	1.20	1.21
富 山 県	1.34	1.34
石 川 県	1.37	1.35
福 井 県	1.35	1.38
山 梨 県	1.45	1.47
山 梨 県	1.36	1.37
山 梨 県	1.36	1.37
山 梨 県	1.42	1.44
岐 静 愛 三 滋	1.31	1.36
岐 静 愛 三 滋	1.37	1.37
岐 静 愛 三 滋	1.34	1.32
岐 静 愛 三 滋	1.34	1.35
岐 静 愛 三 滋	1.41	1.41
京 大 兵 奈 和 歌	1.14	1.15
京 大 兵 奈 和 歌	1.20	1.20
京 大 兵 奈 和 歌	1.24	1.25
京 大 兵 奈 和 歌	1.16	1.18
京 大 兵 奈 和 歌	1.28	1.32
鳥 島 岡 広 山	1.50	1.53
鳥 島 岡 広 山	1.48	1.48
鳥 島 岡 広 山	1.38	1.38
鳥 島 岡 広 山	1.33	1.34
鳥 島 岡 広 山	1.36	1.36
徳 香 愛 高 福	1.31	1.32
徳 香 愛 高 福	1.43	1.42
徳 香 愛 高 福	1.33	1.36
徳 香 愛 高 福	1.30	1.34
徳 香 愛 高 福	1.25	1.25
佐 長 熊 大 宮	1.49	1.51
佐 長 熊 大 宮	1.46	1.45
佐 長 熊 大 宮	1.47	1.48
佐 長 熊 大 宮	1.40	1.41
佐 長 熊 大 宮	1.52	1.49
鹿 児 島 沖 縄	1.47	1.49
鹿 児 島 沖 縄	1.72	1.72

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

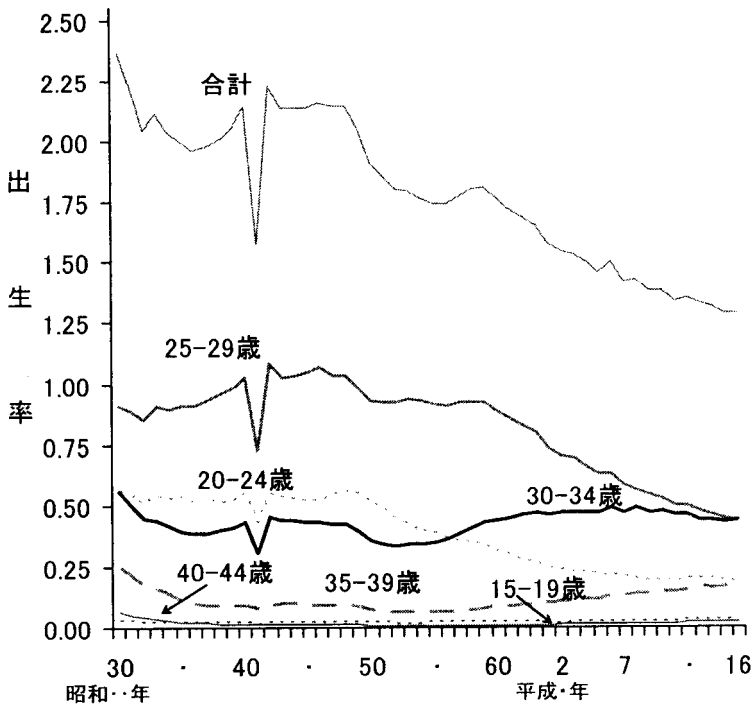
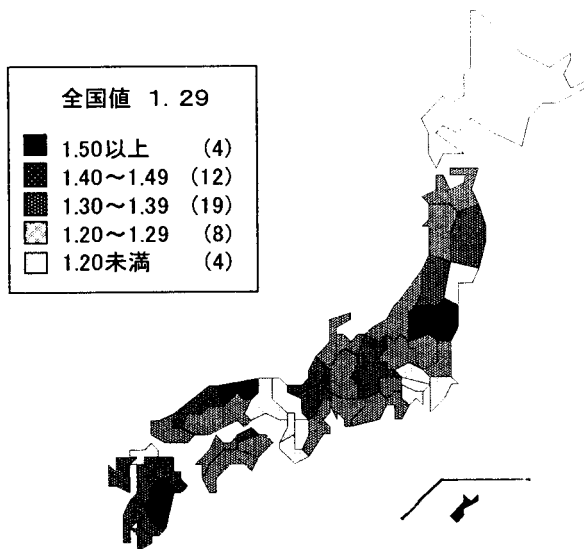


図3 都道府県別合計特殊出生率（平成16年）



注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別総人口

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

平成16年の死亡数は102万8708人で、前年の101万4951人より1万3757人増加し、死亡率（人口千対）は、8.2で、前年の8.0を上回った。

昭和30年以降は70万人前後で推移していたが、平成2年以降は80万人以上となり、前年より2年連続で100万人超となっている。

昭和20年代に多かった0～14歳の死亡数が減少し、近年は人口の高齢化を反映して75歳以上で増加しており、平成16年の死亡数の約6割を占めている。（図4）

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、20～24歳、35～39歳を除いた全ての年齢階級で前年より低下している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率/女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢階級で100以上となっており、男の死亡率が高いことを示している。また、20～34歳と40～44歳、50～79歳年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている。（表6-2）

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

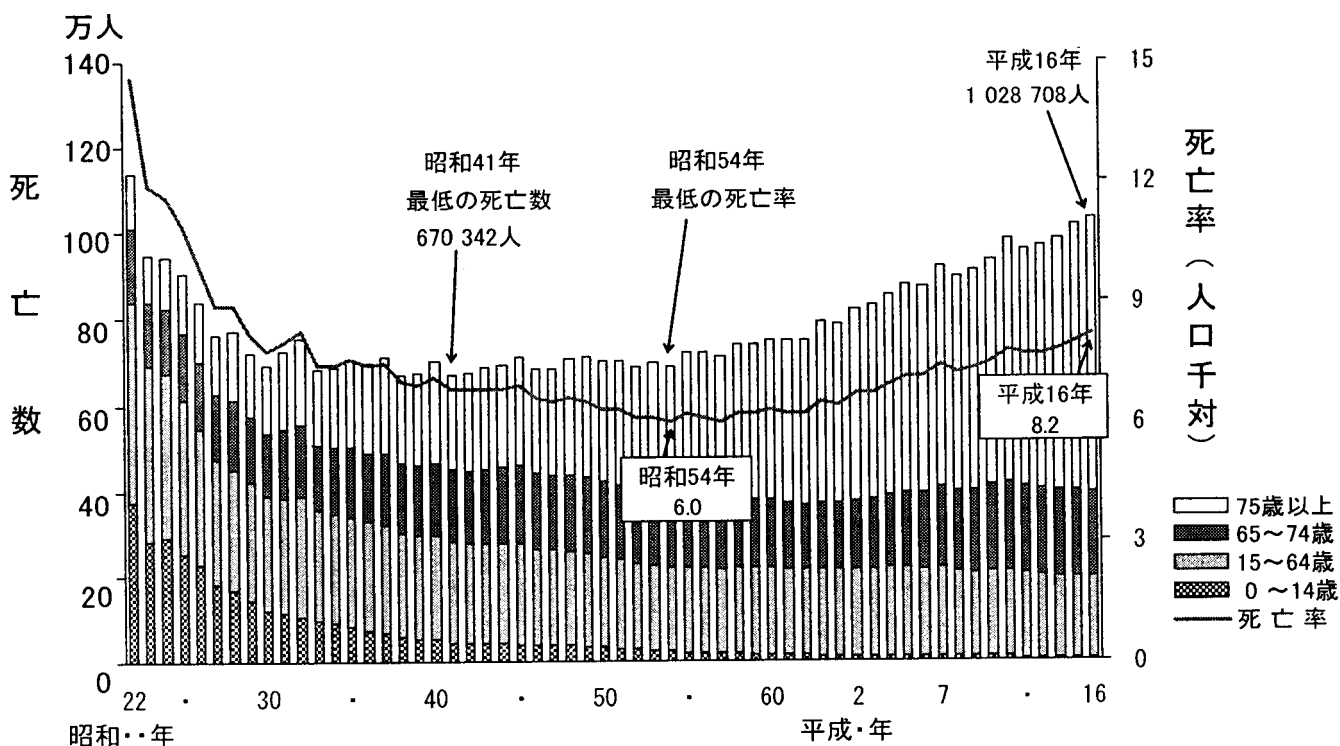


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数			死亡率		
	平成16年	平成15年	対前年増減	平成16年	平成15年	対前年増減
1) 総数	1 028 708	1 014 951	13 757	815.3	804.6	10.7
0～4歳	4 281	4 518	△ 237	75.4	78.7	△ 3.3
5～9	607	663	△ 56	10.3	11.2	△ 0.9
10～14	590	662	△ 72	9.8	10.9	△ 1.1
15～19	1 928	2 132	△ 204	28.8	30.8	△ 2.0
20～24	3 240	3 284	△ 44	43.2	42.9	0.3
25～29	4 157	4 581	△ 424	48.6	51.4	△ 2.8
30～34	5 968	6 022	△ 54	62.0	63.4	△ 1.4
35～39	7 402	7 199	203	87.2	86.7	0.5
40～44	10 073	10 386	△ 313	129.6	134.3	△ 4.7
45～49	16 100	16 574	△ 474	207.5	211.5	△ 4.0
50～54	31 307	34 522	△ 3 215	339.4	347.4	△ 8.0
55～59	46 482	45 325	1 157	485.1	497.3	△ 12.2
60～64	61 579	59 459	2 120	715.3	719.7	△ 4.4
65～69	81 508	84 109	△ 2 601	1 114.7	1 140.6	△ 25.9
70～74	117 121	118 835	△ 1 714	1 817.5	1 875.0	△ 57.5
75～79	152 181	147 462	4 719	2 994.5	3 021.1	△ 26.6
80～84	160 454	154 129	6 325	4 980.0	5 122.3	△ 142.3
85～89	154 826	156 568	△ 1 742	9 038.3	9 242.5	△ 204.2
90歳以上	168 235	157 819	10 416	16 607.6	16 988.1	△ 380.5

注：1）総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率
（人口10万対）・死亡率性比（平成16年）

年齢階級	死亡数		死亡率		死亡率性比 ²⁾
	男	女	男	女	
1) 総数	557 161	471 547	904.5	730.2	123.9
0～4歳	2 377	1 904	81.6	68.9	118.4
5～9	380	227	12.6	7.9	159.5
10～14	365	225	11.8	7.7	153.2
15～19	1 297	631	37.8	19.4	194.8
20～24	2 263	977	58.7	26.8	219.0
25～29	2 833	1 324	64.9	31.7	204.7
30～34	4 049	1 919	83.1	40.4	205.7
35～39	4 840	2 562	113.0	60.9	185.6
40～44	6 750	3 323	172.5	86.1	200.3
45～49	10 748	5 352	276.2	138.4	199.6
50～54	21 028	10 279	457.5	222.1	206.0
55～59	31 820	14 662	672.3	302.4	222.3
60～64	42 772	18 807	1 025.2	423.9	241.8
65～69	55 811	25 697	1 608.4	668.8	240.5
70～74	77 934	39 187	2 649.9	1 118.7	236.9
75～79	94 105	58 076	4 354.7	1 988.2	219.0
80～84	80 616	79 838	7 165.9	3 805.4	188.3
85～89	65 097	89 729	12 423.1	7 540.3	164.8
90歳以上	51 520	116 715	20 943.1	15 197.3	137.8

注：1）総数には年齢不詳を含む。

2）死亡率性比＝男の死亡率/女の死亡率×100

(2) 死因

① 死因順位

平成16年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物で32万315人、死亡率（人口10万対）253.9、第2位は心疾患15万9490人、126.4、第3位は脳血管疾患12万9009人、102.2となっている（表7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は一貫して上昇を続け、昭和56年以降死因順位第1位となり、平成16年の全死亡者に占める割合は31.1%となっており、前年の30.5%より0.6ポイント増加している。全死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も死亡数・死亡率とも上昇傾向を示している。平成16年の全死亡者に占める割合は15.5%となっている。

脳血管疾患は昭和26年に結核にかわって第1位となったが、45年をピークに低下しはじめ、56年には悪性新生物にかわり第2位に、更に、60年には心疾患にかわり第3位となりその後も死亡数・死亡率とも低下を続けた。全死亡者に占める割合は12.5%となっている。（図5、図6）

図5 主な死因別死亡数の割合(平成16年)

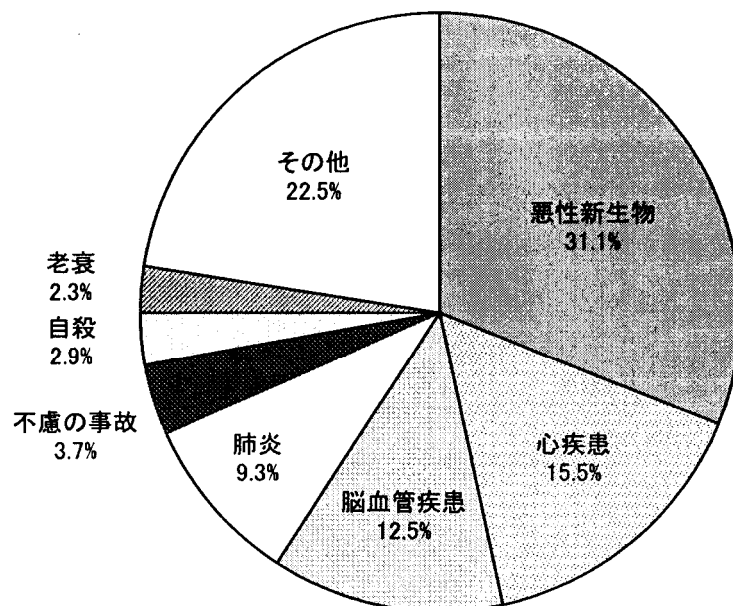
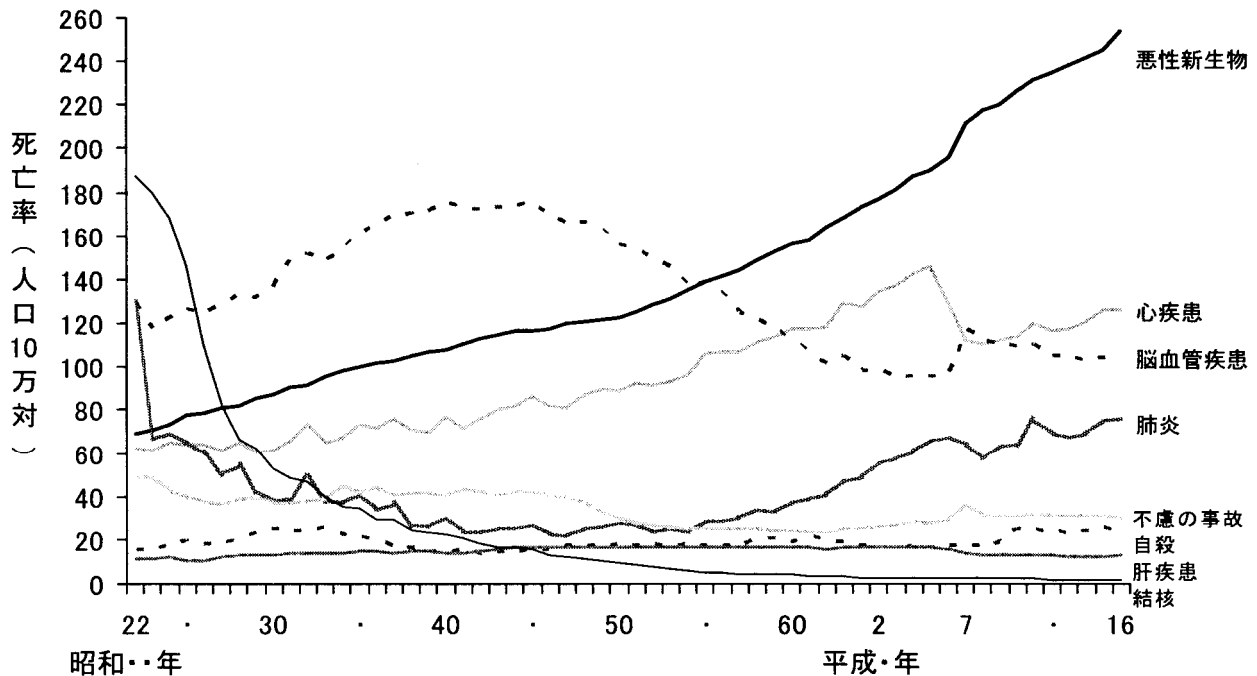


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成16年						平成15年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全 死 因	1 028 708	815.3	557 161	904.5	471 547	730.2	1 014 951	804.6
悪 性 新 生 物 (1)	320 315	253.9	(1) 193 071	313.4	(1) 127 244	197.0	(1) 309 543	245.4
心 疾 患 (2)	159 490	126.4	(2) 77 376	125.6	(2) 82 114	127.2	(2) 159 545	126.5
脳 血 管 疾 患 (3)	129 009	102.2	(3) 61 517	99.9	(3) 67 492	104.5	(3) 132 067	104.7
肺 炎 (4)	95 480	75.7	(4) 51 276	83.2	(4) 44 204	68.4	(4) 94 942	75.3
不 慮 の 事 故 (5)	38 125	30.2	(5) 23 652	38.4	(6) 14 473	22.4	(5) 38 714	30.7
自 殺 (6)	30 227	24.0	(6) 21 948	35.6	(8) 8 279	12.8	(6) 32 109	25.5
老 衰 (7)	24 121	19.1	(11) 6 171	10.0	(5) 17 950	27.8	(7) 23 449	18.6
腎 不 全 (8)	19 101	15.1	(9) 8 797	14.3	(7) 10 304	16.0	(8) 18 821	14.9
肝 疾 患 (9)	15 867	12.6	(7) 10 693	17.4	(10) 5 174	8.0	(9) 15 737	12.5
慢性閉塞性肺疾患 (10)	13 433	10.6	(8) 10 178	16.5	(15) 3 255	5.0	(10) 13 626	10.8

注：1) () 内の数字は死因順位を示す。
 2) 男の10位は「糖尿病」で死亡数は6 690、死亡率は10.9である。
 3) 女の9位は「糖尿病」で死亡数は5 942、死亡率は9.2である。
 4) 「結核」は死亡数が2 328、死亡率は1.8で第25位となっている。

図6 主な死因別にみた死亡率の年次推移



注：1) 平成6・7年の心疾患の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
 2) 平成7年の脳血管疾患の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

② 年齢別死因

平成16年の死因を性・年齢（5歳階級）別に構成割合で見ると、5～14歳では不慮の事故及び悪性新生物が、15～19歳及び20歳代では不慮の事故及び自殺が多い。30歳代からは、年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では60歳代で、女では40歳代及び50歳代でピークとなる。それ以降は男女とも心疾患、脳血管疾患、肺炎の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなっている。（図7-1）

また、1歳未満の乳児死亡数の死因別構成割合をみると、先天奇形、変形及び染色体異常の占める割合が多い（図7-2）。

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成16年）

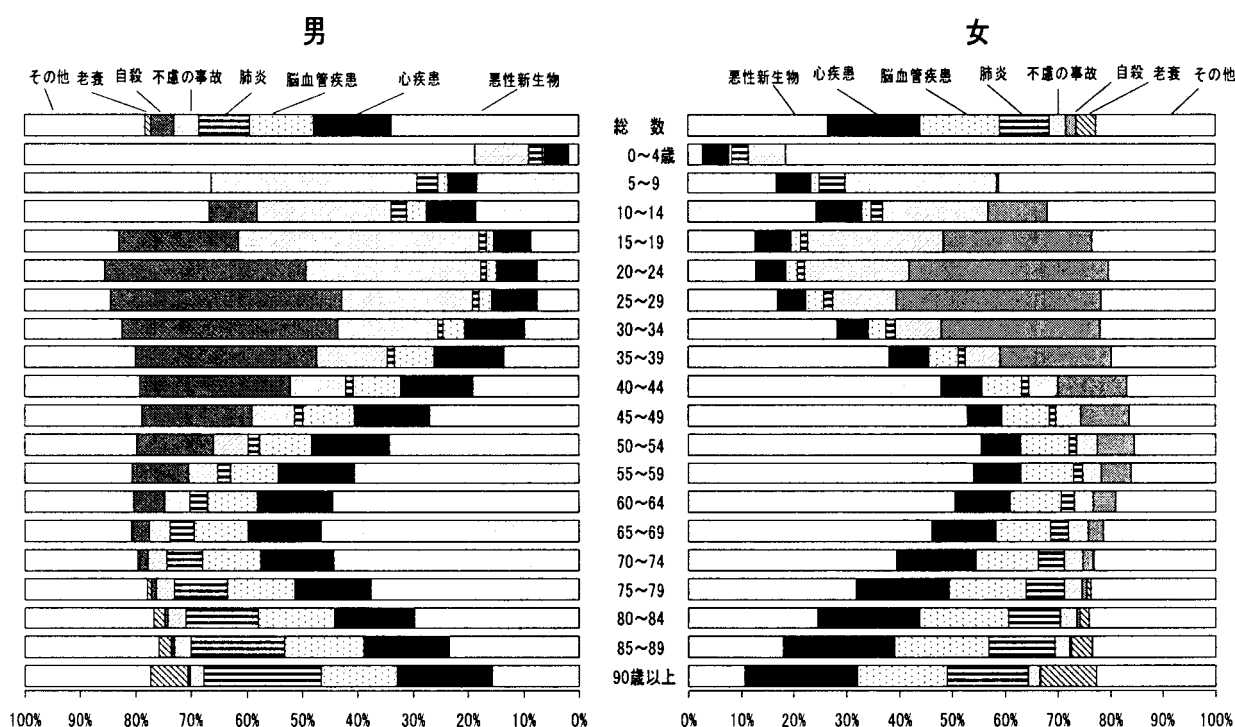
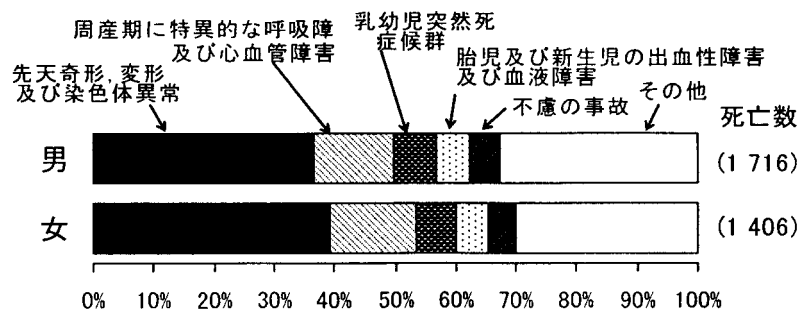


図7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成16年）



③ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、男の「肺」は上昇傾向が著しく、平成5年に「胃」を上回って第1位となり、平成16年の死亡数は4万3910人、死亡率(人口10万対)は71.3となっている。

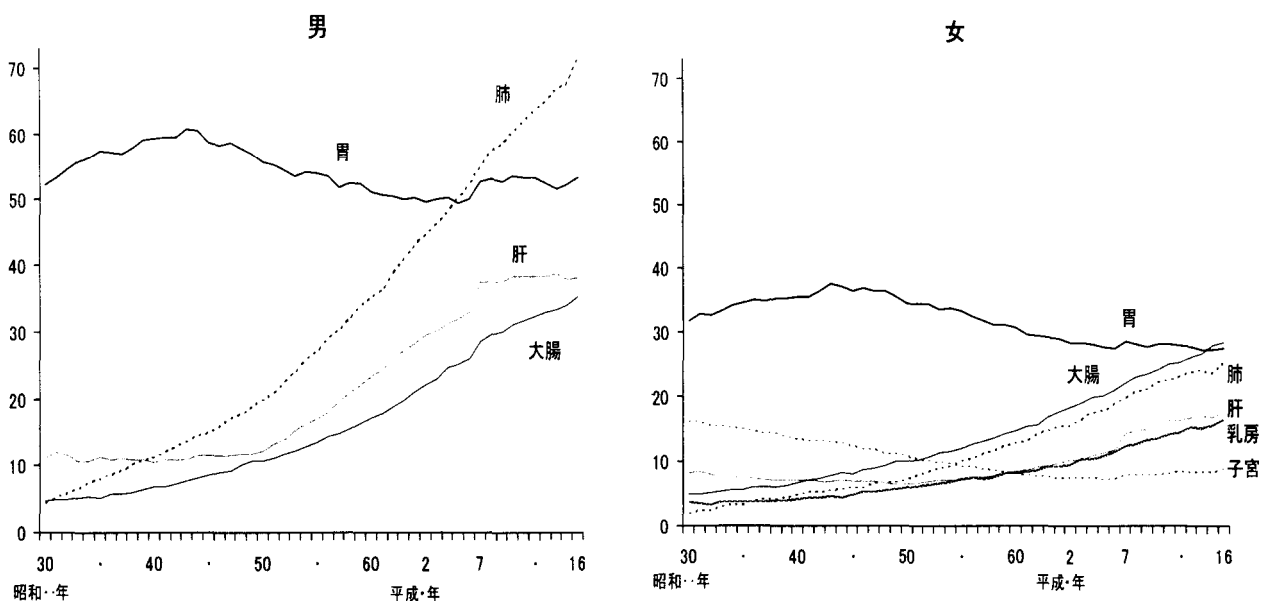
また、女の「大腸」は上昇傾向が続いており、15年に「胃」を上回り、2年連続で第1位となっており、平成16年の死亡数は1万8206人、死亡率(人口10万対)は28.2となっている。
(表8、図8)

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)の年次推移

部位	昭和30年	40	50	60	平成7年	15	16
死 亡 数							
男							
胃	22 899	28 636	30 403	30 146	32 015	32 142	32 848
肝	4 877	5 006	6 677	13 780	22 773	23 376	23 426
肺	1 893	5 404	10 711	20 837	33 389	41 634	43 910
大腸 ¹⁾	2 079	3 265	5 799	10 112	17 312	21 026	21 831
女							
胃	14 407	17 749	19 454	18 756	18 061	17 393	17 706
肝	3 700	3 499	3 696	5 192	8 934	10 713	11 089
肺	818	2 321	4 048	7 753	12 356	15 086	16 000
乳房	1 572	1 966	3 262	4 922	7 763	9 806	10 524
子宮	7 289	6 689	6 075	4 912	4 865	5 302	5 523
大腸 ¹⁾	2 160	3 335	5 654	8 926	13 962	17 883	18 206
死 亡 率							
男							
胃	52.2	59.4	55.6	51.1	52.6	52.2	53.3
肝	11.1	10.4	12.2	23.3	37.4	37.9	38.0
肺	4.3	11.2	19.6	35.3	54.8	67.6	71.3
大腸 ¹⁾	4.7	6.8	10.6	17.1	28.4	34.1	35.4
女							
胃	31.7	35.5	34.4	30.6	28.5	27.0	27.4
肝	8.1	7.0	6.5	8.5	14.1	16.6	17.2
肺	1.8	4.6	7.2	12.7	19.5	23.4	24.8
乳房	3.5	3.9	5.8	8.0	12.2	15.2	16.3
子宮	16.0	13.4	10.7	8.0	7.7	8.2	8.6
大腸 ¹⁾	4.8	6.7	10.0	14.6	22.0	27.7	28.2

注：1) 大腸の悪性新生物は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。

図8 悪性新生物の主な部位別死亡率(人口10万対)の年次推移



4 婚姻

平成16年の婚姻件数は72万429組で、前年の74万191組より1万9762組減少し、婚姻率（人口千対）は5.7で、前年の5.9を下回った。

婚姻件数は昭和40年代後半には100万組を超え、婚姻率（人口千対）も10.0以上で、婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、63年以降は増加に転じ、平成5年以降はほぼ横ばいに推移していたが、平成9年から11年にかけて減少し、再び平成12、13年に増加した後、平成14年から3年連続で減少している。（図9）

初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合を10年ごとにみると、ピーク時の割合は少なくなり、ピークより高い年齢の割合が増加している（図10）。

年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女子人口千対）について推移をみると、20歳代は低下傾向となっており、一方、30歳代は上昇傾向であるが、上昇幅は小さい（表9）。

平成16年の平均初婚年齢は、夫29.6歳、妻27.8歳で、夫、妻ともに前年より0.2歳上昇している。これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫は、宮崎県で28.4歳、妻は福島県で26.8歳であり、最も高いのは夫・妻とも東京都で、夫30.9歳、妻28.9歳である。

（表10-1, 表10-2）

再婚の割合をみると、平成16年は夫は17.8%、妻は15.9%で、前年と比べると夫0.7ポイント、妻0.5ポイント増加している（表11）。

図9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

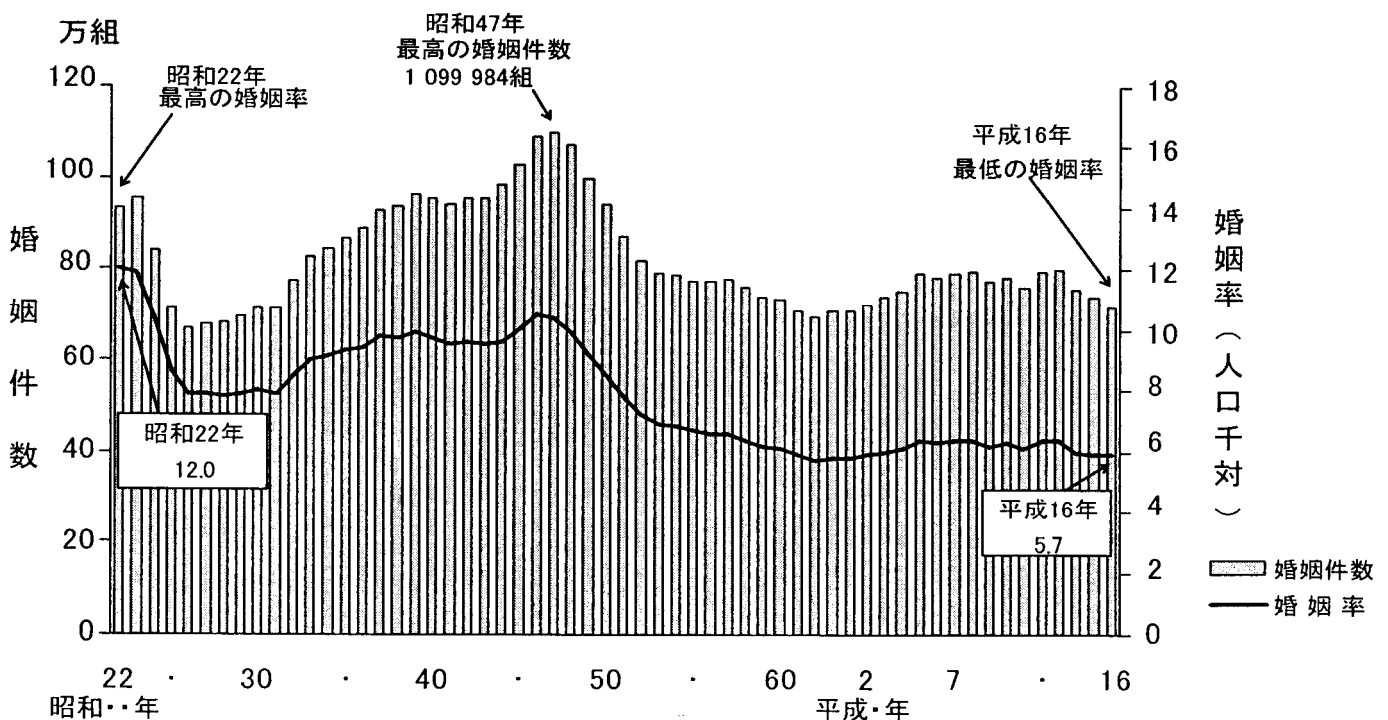
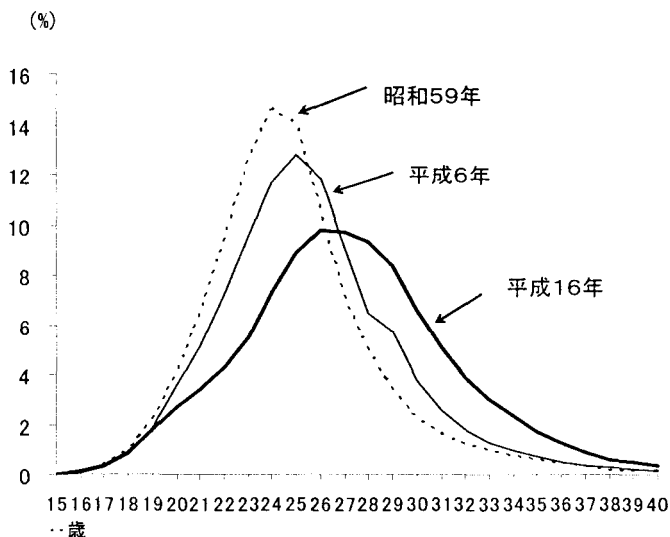


図10 初婚の妻の年齢(各歳)別婚姻件数の割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表9 年齢(5歳階級)別にみた妻の初婚率(女子人口千対)の年次推移

	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳
平成元年	55.6	66.3	12.1	2.5
6	49.5	70.0	17.4	3.5
11	42.3	63.4	19.9	4.6
12	43.4	65.3	21.9	5.3
13	42.3	65.0	22.4	5.8
14	38.8	62.1	22.5	5.8
15	36.2	60.8	23.3	6.3
16	34.2	59.4	23.6	6.6

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表11 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
昭和50年	9.1	7.5
55	10.8	9.5
60	12.2	10.8
平成2年	13.4	11.7
7	13.2	11.6
9	13.6	12.1
10	13.9	12.4
11	14.4	12.8
12	15.0	13.4
13	15.7	14.0
14	16.3	14.8
15	17.1	15.4
16	17.8	15.9

表10-1 平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成元年	28.5	25.8
6	28.5	26.2
11	28.7	26.8
15	29.4	27.6
16	29.6	27.8

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10-2 都道府県別にみた平均初婚年齢

	夫	妻
	歳	歳
北海道	29.0	27.6
青森	29.1	27.3
岩手	29.2	27.1
宮城	29.2	27.3
秋田	29.0	27.2
山形	29.4	27.1
福島	28.9	26.8
茨城	29.4	27.4
栃木	29.5	27.4
群馬	29.5	27.6
埼玉県	30.0	27.9
千葉県	30.0	28.0
東京都	30.9	28.9
神奈川県	30.4	28.4
新潟	29.6	27.6
富山	29.7	27.6
石川	29.3	27.6
福井	29.3	27.3
山梨	30.0	28.0
長野	29.9	27.9
岐阜	29.3	27.4
静岡県	29.6	27.6
愛知県	29.5	27.6
三重	29.2	27.3
滋賀	29.3	27.5
京都	29.7	28.1
大阪	29.7	28.0
兵庫県	29.5	27.8
奈良	29.5	27.8
和歌山	28.8	27.2
鳥取	29.0	27.3
島根	29.0	27.2
岡山	28.8	27.1
広島	29.1	27.5
山口	28.9	27.2
徳島	28.8	27.2
香川	28.9	27.3
愛媛	28.7	27.2
高知	29.3	27.8
福岡	29.2	27.7
佐賀	28.6	27.0
長崎	28.8	27.2
熊本	28.8	27.3
大宮	29.0	27.5
宮崎	28.4	27.2
鹿児島	28.8	27.2
沖縄	28.8	27.4

注：平成16年に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

平成16年の離婚件数は27万815組で、前年の28万3854組より1万3039組減少した。

離婚件数は昭和39年以降毎年増加し、46年には10万組を超えた。その後も増加を続け、58年をピークに減少に転じ、平成3年から再び増加していたが、16年は15年に続き減少した。(図11)

離婚率(人口千対)は2.15で、前年の2.25を下回った(統計表第2表)。

離婚件数を同居期間別にみると、ほぼ全ての期間で減少しているが、1年未満及び4～5年未満で微増となっている(表12, 図12)。

図11 離婚件数及び離婚率の年次推移

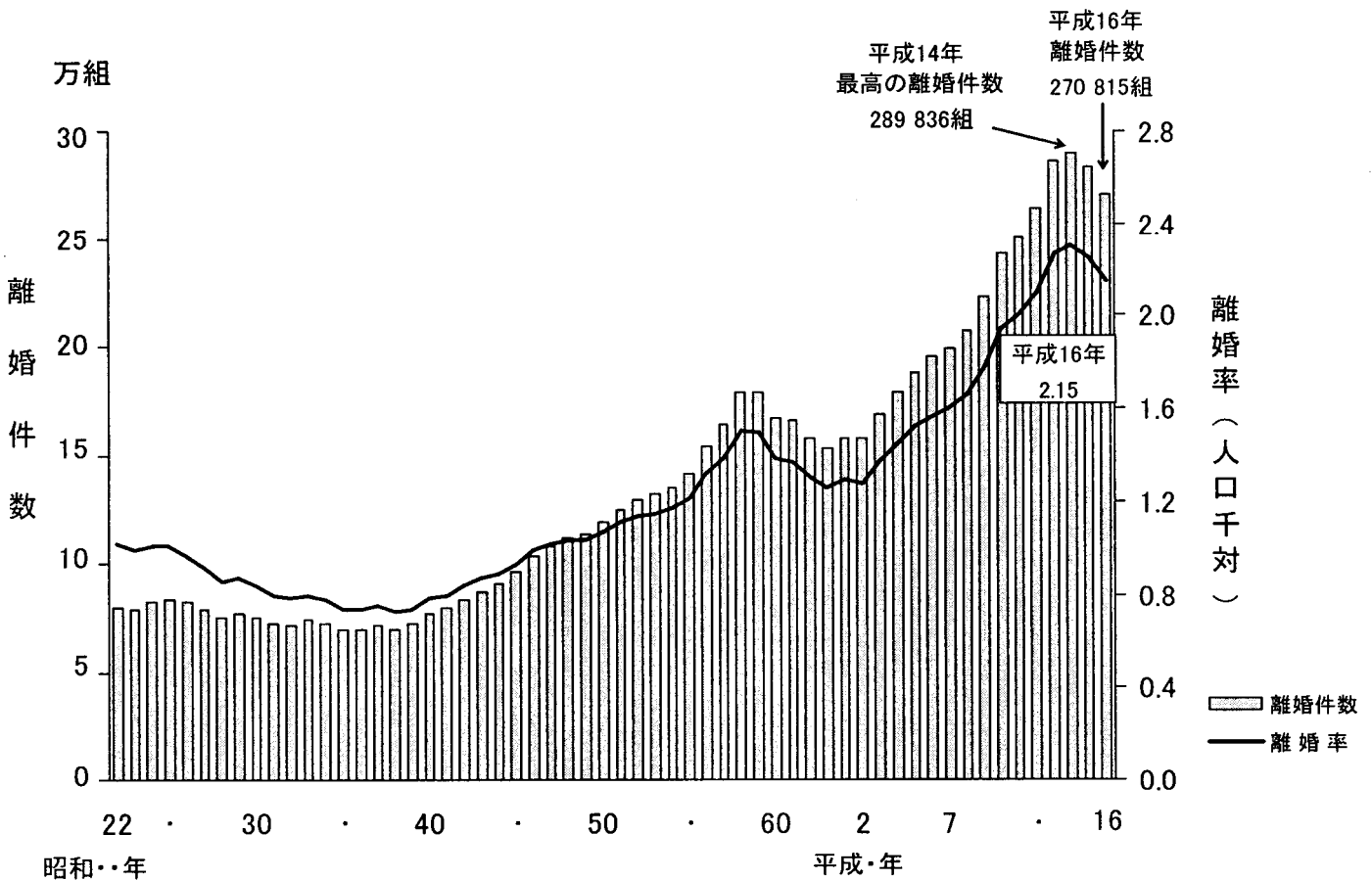


表 1 2 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和50年	60	平成7年	15	16	対前年 増 減	対前年 増加率 (%)
1) 総 数	119 135	166 640	199 016	283 854	270 815	△13 039	△ 4.6
5年未満	58 336	56 438	76 710	96 825	93 932	△2 893	△ 3.0
1年未満	14 773	12 655	14 893	16 932	17 278	346	2.0
1～2	13 014	12 815	18 081	21 907	20 559	△1 348	△ 6.2
2～3	11 731	11 710	16 591	21 937	20 399	△1 538	△ 7.0
3～4	10 141	10 437	14 576	19 372	18 972	△ 400	△ 2.1
4～5	8 677	8 821	12 569	16 677	16 724	47	0.3
5～10	28 597	35 338	41 185	62 661	58 925	△3 736	△ 6.0
10～15	16 206	32 312	25 308	39 089	36 701	△2 388	△ 6.1
15～20	8 172	21 529	19 153	26 718	25 320	△1 398	△ 5.2
20年以上	6 810	20 435	31 877	45 045	41 958	△3 087	△ 6.9
20～25年未満	4 050	12 706	17 847	20 308	19 041	△1 267	△ 6.2
25～30	1 894	4 827	8 684	12 742	11 449	△1 293	△ 10.1
30～35	566	1 793	3 506	7 032	6 758	△ 274	△ 3.9
35年以上	300	1 109	1 840	4 963	4 710	△ 253	△ 5.1

注：1)総数には同居期間不詳を含む。

図12 同居期間別離婚件数の年次推移

